

3. 本調査での主な意見(調査の詳細については別添の表に記載。)

別添の表に記載の回答のうち、複数人から意見があったもの等主要な意見を要約し、以下の表にまとめる。

資料5-2

※発言者欄の番号は別添の表のうち、「(参考)概要での発言者番号」と対応している。

※各意見の詳細については別添表の該当発言者の回答参照。

※「主な意見概要」は別添表の各回答をもとに事務局が類似意見をまとめ、要約したものである。

若手・活用

ヒアリング項目		主な意見概要		発言者
内容	ねらい			
若手技術士	技術士を目指した目的	技術士へのニーズや若手技術士の資格取得の動機の調査	<ul style="list-style-type: none"> 自己の技術研鑽のため 大学時代に教授や大学のキャリアセンター等で資格取得についての指導があったため 社内に技術士に挑戦し、これを取得する環境が形成されていたため 社内の業務である国の定める認定制度に従事するために、技術士の取得が奨励されていたため 自分の能力を証明し、周囲に認めてもらいたいと考えたため 	→①③⑥ →①②③⑥ →①②③⑥ →④ →⑤
	資格が活用された場面(所属企業内での活用や取得のための援助等)	資格の活用、認知度等についての現状把握	<ul style="list-style-type: none"> 技術士が発注元の国交省や自治体、国の認定制度の設計確認者の要件となっているため、活用できている 技術士資格自体を特定の業務に使用する活用は行っていない 名刺に技術士資格を記すことで、その分野の専門的な能力を有する技術者として認識してもらえる 担当する業務が選択科目に関するものが多い、社内での勉強会等、技術士資格獲得のため何らかの配慮が得られた 技術士資格取得後の直接昇給等には結びついていない 技術士資格を所有する技術者として、意見が採用されることがあった 技術士のグループに加入することで人脈が広がる 	→①③ →⑤ →③④ →①②③④⑥ →①④ →④ →⑤⑥
	資格を活用できなかった場面現状の制度についての不満望まれること	現状の制度の課題、問題点の明確化	<ul style="list-style-type: none"> 技術士は上位にランクされる資格であるが、認知度が低いので、プレゼンスの向上が望まれる 部門ごとに人員数の偏りが多いので、すべての部門が同じようになるとよい 第一次試験受験について、JABEEの認知が無いなどその知識が乏しい、在学時代に正しい知識を持ち技術士資格に挑戦する環境を作っていただきたい 第二次試験は大きな成功体験が無ければ受ける資格が無いと考えている人がいるため、その認識の改善が必要なのではないか 関連する技術分野では、技術士が業務独占資格となっていない 	→①②④⑥ →① →④ →④ →⑤⑥
	更新制度とCPDについて		<ul style="list-style-type: none"> 技術士制度の改定などで、改訂前後にその要件が変化する場合、このような変更点を更新のタイミングでCPD制度を用いて、確認すると良い CPDを要件として加えた更新制に賛成するが、研鑽を積んでいけば自然に更新できる環境構築をお願いしたい 技術士取得後、研鑽が無くては業務に関与することはできないので、研鑽の確認という意味での更新は不要だと思う 若手の技術者が技術士になるための援助活動についてもCPDに加えて欲しい 更新制度やCPD等を定めるならば、学ぶ機会の創出やCPDを取りやすい環境の構築が必要である 	→② →①⑤ →② →④ →⑤⑥
	IPD、技術士補について		<ul style="list-style-type: none"> 社内で技術士資格の取得が目標とされており、技術士のステージに沿う内容でIPDが示されているため、業務と技術士資格の勉強が一致している 技術士の資格獲得の学習はOJTで、会社が求める人材と技術士の資質能力は必ずしも一致していないので、その差を埋めることが必要だった 社内にメンターとなる指導者が存在し、技術士受験に対して、技術士補登録の上指導を受けた 大学における技術士資格に関する情報を提供するような場があるとよいと思う 早い段階で技術士試験が受験できる技術士補制度には魅力を感じる 技術士補の位置づけを変えるとよいかもしれない(技術士補に登録すれば技術士になるまでの学習のサポートが受けられるなど) 	→① →② →④ →③ →⑥ →⑥
	技術士試験について	今期議論すべき技術士制度の各課題についての意見調査	<ul style="list-style-type: none"> 社内における受験指導で、筆記試験の文章指導は、実務で業務報告書などを書く際に役に立ち、筆記試験は業務に直結した試験であると思う 第二次試験の口頭試験の不合格時、次年度もはじめから受験が要求されているので、不合格であった口頭試験のみの受験に変更いただきたい 不合格の場合の評定を技術士のコンピテンシーごとに記載いただけると、受験者にとってさらに役立つ内容となる 技術士に関する公の学習用ツールの作成をお願いしたい コンピテンシーは試験で測るのは難しく、面接で測るのが良い 	→① →② →③ →④ →⑤
	総合技術監理部門について		<ul style="list-style-type: none"> 総合技術監理部門に求められるゼネラリスト的な能力は実際の業務と一致していると思う マネージメントなどの総合技術監理の能力や経験が乏しく、時期尚早と考えている 	→①② →⑤⑥
	国際的通用性について		<ul style="list-style-type: none"> 技術士の国際通用性には、コミュニケーションの道具である英語力が必要なので、第一次試験に英語を測る試験を入れたらどうか。 国際的適用性の施策を進めるに当たり、海外で業務を行おうと考えている技術士がどれくらいいるのかニーズを把握して、作業を進めていただきたい。 所属の企業内で十分に学べる環境が無い場合には、国際的な業務に必要な能力について学べる場があるとよい 海外の技術者に開かれた技術士資格とするために、外国人の技術士試験の答案記載を英語による記述を可能とすることはできないか 技術士資格イコール国際的に活躍できる資格となるように希望する。 国際的な業務は行っているが、技術士資格で十分通じるためAPECエンジニア等は取得していない APECエンジニア等は技術士取得後のステップアップとしてよいと思うが、取得後の活用のイメージがわからないため取得していない 	→③④ →③ →① →② →② →② →⑥
	その他	その他技術士制度への要望等の調査	<ul style="list-style-type: none"> 建設土木の世界では個人よりも企業に着目されることが多いので、その個人が持つ技術士資格の知名度が上がらないのではないかと 技術を体系的にまとめる能力を持つ人物が技術士であると認識しており、資格取得過程でこのような能力を身に付けることができた 技術士資格で発生する費用は、建設業界の各資格と比較して安価だと考える 若手の技術士挑戦に生ずる費用は高く壁となるので、受験のための教育制度などで、その補助があってもよいと思う 実力があるのに技術士資格を取得しない技術者がいることは残念に思う 技術士は一生役立つ資格なので、ライフイベントの多い女性技術者にはぜひ取得していただきたい 	→① →③ →③ →④ →⑤ →⑥
企業ヒアリング	技術者・エンジニアに期待する資質能力	技術士に求められるコンピテンシーが一般にエンジニアに求められる能力と合っているか	<ul style="list-style-type: none"> 高い専門能力と他分野にわたる幅広い技術 技術者倫理と責任感 的確な判断力、実行力や論理的な思考力 与えられた資源で、問題を解決する自己完結型の能力 マネジメント力 技術の変化に対応する好奇心 	→⑦⑨ →⑧⑨ →⑦⑧ →⑦⑨ →⑧ →⑨
	社内での技術士の評価や位置づけ、活用される場面について	技術士の社内での活用、位置付けについての現状把握	<ul style="list-style-type: none"> 取得者は人事課上の評価がある 特定の業務(設計確認)を実施するのに必要な資格である 資格所有者数が受注の際の加点になる場合があるので、業務上必須の資格となっている 資格が必要な業務は存在しない 事業部の判断でレビューなどの位置づけとしている 	→⑦ →⑧ →⑦ →⑨ →⑨
	活用しにくい要因及びその解決策等	現状の制度の課題、問題点の明確化	<ul style="list-style-type: none"> 技術士の地位を社内、社会の中で上げなければならない 資格を取得したメリットが技術者個人に見えにくい 他資格との違いを明確化できれば、受験者のモチベーションが上がるだろう 	→⑦⑨ →⑧⑨ →⑨
	技術士に対する優遇制度や取得に向けての補助・援助等について人材育成制度の中での技術士について	各企業内での技術士の位置付けの現状把握	<ul style="list-style-type: none"> 受験者の受験料、合格者の登録料の会社負担を実施している 合格者に対して、報奨金制度がある 社内で研修会などの合格推進施策が打たれている 技術士制度のエンジニア教育に活用が会社の社規に規定されている訳でなく、事業部の幹部の個人プレーで行われている関係上、人事異動によりその要求に変化がある 	→⑦ →⑨ →⑦⑧ →⑨
	取得を推奨する他資格について	活用されている資格の調査	<ul style="list-style-type: none"> 土木、建設設計担当者は技術士資格であるが、その他の部門のエンジニアは担当する業務によって技術士以外の資格を使い分けしている 研究業務を行う担当者はドクター資格が要求される 情報部門のエンジニアは情報処理試験と技術士、PIMBOK、システム監査者、電気主任技術者である 	→⑦ →⑧⑨ →⑨
技術士制度への要望・その他	その他技術士制度への要望等の調査	<ul style="list-style-type: none"> 技術士のメリットを業務独占資格とし、図面に資格所有者のサインを必須とする 外国人の技術士資格受験を容易とする目的で、英語による答案作成を実施する 更新制の実施によるCPD実行、ただし更新制実現と並行して、技術士資格取得のメリット創成が必要である 大学における第一次試験、企業における第二次試験、CPDと一連の流れを作りエンジニアの成長に寄与する 技術士資格はそれぞれの技術分野の資格で、総監はそれぞれの技術をまとめ上げる総合技術とした場合、総監部門は技術士の最高位の技術部門と考えることが可能で、もっとそのレベルを上げて良いと考える 	→⑦⑧⑨ →⑦⑨ →⑧⑨ →⑧ →⑨	